



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	114,974	5.0	12,785	△3.4	13,310	△4.8	9,489	6.3
2022年3月期	109,504	1.2	13,236	12.9	13,976	15.2	8,930	3.4

(注) 包括利益 2023年3月期 9,480百万円 (△0.8%) 2022年3月期 9,553百万円 (△3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	190.59	—	11.5	11.1	11.1
2022年3月期	174.12	—	11.4	12.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3百万円 2022年3月期 234百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,925	85,437	68.7	1,721.36
2022年3月期	115,885	80,817	69.7	1,591.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 84,503百万円 2022年3月期 80,739百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,761	487	△5,765	29,605
2022年3月期	8,597	△2,350	△4,687	30,022

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	54.00	54.00	2,746	31.0	3.5
2023年3月期	—	—	—	61.00	61.00	3,001	32.0	3.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	64.00	64.00		33.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	6.2	5,650	13.1	5,800	9.1	4,000	9.1	81.48
通期	118,000	2.6	13,200	3.2	13,500	1.4	9,500	0.1	193.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Fecon Underground Construction Joint Stock Company、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	53,948,450株	2022年3月期	55,504,450株
2023年3月期	4,857,110株	2022年3月期	4,762,906株
2023年3月期	49,789,885株	2022年3月期	51,289,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	96,868	2.5	11,336	△7.7	11,850	△7.7	8,242	△17.3
2022年3月期	94,551	5.2	12,283	19.4	12,843	22.7	9,966	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	165.55	—
2022年3月期	194.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	102,533		70,563		68.8		1,437.39	
2022年3月期	98,153		67,863		69.1		1,337.43	

(参考) 自己資本 2023年3月期 70,563百万円 2022年3月期 67,863百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,000	12.3	5,250	23.6	5,450	18.2	3,800	23.7	77.41
通期	102,000	5.3	12,300	8.5	12,650	6.7	8,950	8.6	182.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
完成工事原価報告書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(会計方針の変更) .....	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に対する行動制限が緩和され、感染拡大防止と社会経済活動の両立が進んだことにより景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な物価高、金融引き締め等による景気下振れリスクも高まっており、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に設備投資は持ち直しの傾向が続き、住宅投資も底堅い動きがみられるなど比較的堅調に推移しております。また、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、豊富な手持工事の施工が順調に進捗したことにより、1,149億7千4百万円(前期比5.0%増)となりました。

利益面では、当社において積極的な機械投資により減価償却費が増加したことに加え、建築工事における資機材価格の高騰の影響により前期に比べ工事採算性が低下したため、売上総利益は239億1千6百万円(前期比0.1%減)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が減少したことに加え、ベースアップに伴う人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことで、各々、127億8千5百万円(前期比3.4%減)、133億1千万円(前期比4.8%減)となりました。また、前期に計上した関係会社株式売却損の剥落により、親会社株主に帰属する当期純利益は、94億8千9百万円(前期比6.3%増)となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	38,075	35,485	37,324	36,585	14,594	13,679
基礎・地盤改良工事	41,268	48,693	38,625	44,570	22,071	26,409
補修・補強工事	5,569	10,847	7,919	7,908	4,719	7,684
環境修復工事	2,139	2,540	2,405	1,018	936	2,458
一般土木工事	5,620	2,709	7,033	8,560	7,532	1,535
建築工事	16,093	16,571	14,764	15,354	13,346	14,562
その他工事	1,190	1,127	1,073	638	376	576
建設部門計	109,956	117,975	109,147	114,636	63,577	66,906
商品・資材販売部門	—	—	356	338	—	—
合計	109,956	117,975	109,504	114,974	63,577	66,906

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事

NEXCO発注の大型法面補強工事の反動減があったことにより、354億8千5百万円(前期比6.8%減)となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

当社において道路関連及び港湾関連の地盤改良工事の受注が増加したことにより、486億9千3百万円(前期比18.0%増)となりました。

ハ. 補修・補強工事

NEXCO発注の大型橋梁補修工事を複数件受注したことにより、108億4千7百万円(前期比94.8%増)となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌汚染対策工事の受注が増加したことにより、25億4千万円(前期比18.7%増)となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことにより、165億7千1百万円(前期比3.0%増)となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

連結子会社において一般土木工事の受注が減少したことにより、38億3千7百万円(前期比43.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末より70億3千9百万円増加致しました。

負債につきましては、短期借入金、未払費用及び未払消費税の増加により、前連結会計年度末より24億1千9百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を94億8千9百万円計上したことによる増加が、自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ46億2千万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億6千1百万円の収入超過（前年同期は85億9千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増減額（88億8千1百万円）による支出を、税金等調整前当期純利益（133億6千6百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千7百万円の収入超過（前年同期は23億5千万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（29億5千1百万円）を、有価証券の償却による収入（10億円）及び投資不動産の売却による収入（28億3千万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億6千5百万円の支出超過（前年同期は46億8千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（27億3千9百万円）及び自己株式の取得による支出（31億5千万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億1千7百万円減少し、296億5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	67.4%	67.3%	69.7%	68.7%
時価ベースの自己資本比率	63.0%	86.5%	85.5%	77.9%
債務償還年数	0.19年	0.05年	0.10年	0.36年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	186倍	597倍	291倍	93倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内建設市場の見通しにつきましては、民間建設投資は、コロナ禍の影響から脱して復調しつつあるものの依然不透明な状況が続くものと予想しております。一方で、政府建設投資は、当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした予算の執行が期待され、当面は堅調に推移するものと見込んでおります。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の個性を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、利益の確保に努めてまいります。これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,180億円、営業利益132億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、業績や経営環境を勘案した上で、長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針と中期経営計画目標を踏まえ、1株あたり61円とし、第76回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり64円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,022	29,605
受取手形・完成工事未収入金等	36,505	43,749
電子記録債権	3,557	5,543
有価証券	1,999	1,000
未成工事支出金	1,770	1,366
商品及び製品	26	25
仕掛品	0	—
材料貯蔵品	660	597
未収入金	51	112
その他	1,469	2,218
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	76,029	84,183
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,354	13,411
減価償却累計額	△5,934	△6,095
建物・構築物（純額）	6,419	7,316
機械、運搬具及び工具器具備品	26,987	28,955
減価償却累計額	△22,561	△23,518
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,426	5,437
土地	11,361	11,361
リース資産	41	158
減価償却累計額	△20	△55
リース資産（純額）	20	103
建設仮勘定	1,075	428
有形固定資産合計	23,303	24,647
無形固定資産		
のれん	—	447
その他	257	255
無形固定資産合計	257	703
投資その他の資産		
投資有価証券	7,468	7,152
長期前払費用	118	84
破産更生債権等	6	6
投資不動産	3,137	382
繰延税金資産	1,080	1,448
退職給付に係る資産	2,285	1,637
その他	2,567	3,048
貸倒引当金	△369	△369
投資その他の資産合計	16,295	13,391
固定資産合計	39,856	38,741
資産合計	115,885	122,925

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,855	12,047
電子記録債務	8,317	8,527
短期借入金	870	1,532
未払法人税等	2,706	2,393
未成工事受入金	2,144	1,102
完成工事補償引当金	172	299
工事損失引当金	0	11
未払費用	2,611	2,961
その他	5,295	7,228
流動負債合計	33,974	36,105
固定負債		
長期借入金	—	181
長期未払金	141	144
リース債務	12	115
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	769	769
役員株式給付引当金	107	108
その他	60	60
固定負債合計	1,094	1,382
負債合計	35,068	37,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,447
利益剰余金	70,588	75,792
自己株式	△3,411	△5,010
株主資本合計	79,654	83,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	866
土地再評価差額金	△1,120	△1,120
為替換算調整勘定	1,316	1,512
退職給付に係る調整累計額	364	△103
その他の包括利益累計額合計	1,085	1,154
非支配株主持分	77	933
純資産合計	80,817	85,437
負債純資産合計	115,885	122,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,147	114,636
兼業事業売上高	356	338
売上高合計	109,504	114,974
売上原価		
完成工事原価	85,310	90,828
兼業事業売上原価	243	229
売上原価合計	85,554	91,057
売上総利益		
完成工事総利益	23,836	23,807
兼業事業総利益	113	109
売上総利益合計	23,949	23,916
販売費及び一般管理費	10,713	11,131
営業利益	13,236	12,785
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	164	267
受取ロイヤリティー	20	13
受取保険金	334	124
固定資産賃貸料	278	307
為替差益	140	98
持分法による投資利益	234	3
その他	93	205
営業外収益合計	1,274	1,045
営業外費用		
支払利息	29	50
手形売却損	3	2
支払手数料	102	24
支払保証料	65	63
賃貸収入原価	228	277
その他	104	101
営業外費用合計	533	520
経常利益	13,976	13,310
特別利益		
固定資産売却益	55	41
投資有価証券売却益	5	0
段階取得に係る差益	—	229
特別利益合計	61	270
特別損失		
和解金	—	3
固定資産除売却損	13	134
退職特別加算金	9	2
投資有価証券評価損	—	74
関係会社株式売却損	735	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	758	214
税金等調整前当期純利益	13,279	13,366
法人税、住民税及び事業税	4,458	4,142
法人税等調整額	△74	△186
法人税等合計	4,383	3,955
当期純利益	8,895	9,410
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	8,930	9,489

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	8,895	9,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	341
為替換算調整勘定	221	△38
退職給付に係る調整額	△77	△468
持分法適用会社に対する持分相当額	577	234
その他の包括利益合計	658	69
包括利益	9,553	9,480
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,573	9,432
非支配株主に係る包括利益	△19	47

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	65,761	△2,883	75,355
当期変動額					
剰余金の配当			△2,598		△2,598
親会社株主に帰属する当期純利益			8,930		8,930
自己株式の取得				△2,077	△2,077
自己株式の消却			△1,543	1,543	—
株式給付信託による自己株式の交付				6	6
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,827	△527	4,299
当期末残高	6,119	6,358	70,588	△3,411	79,654

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589	△1,082	516	441	465	96	75,917
当期変動額							
剰余金の配当							△2,598
親会社株主に帰属する当期純利益							8,930
自己株式の取得							△2,077
自己株式の消却							—
株式給付信託による自己株式の交付							6
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△38	799	△77	619	△19	599
当期変動額合計	△63	△38	799	△77	619	△19	4,899
当期末残高	525	△1,120	1,316	364	1,085	77	80,817

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	70,588	△3,411	79,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,746		△2,746
親会社株主に帰属する当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				△3,150	△3,150
自己株式の消却			△1,538	1,538	－
株式給付信託による自己株式の交付				13	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		89			89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	89	5,203	△1,598	3,694
当期末残高	6,119	6,447	75,792	△5,010	83,349

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525	△1,120	1,316	364	1,085	77	80,817
当期変動額							
剰余金の配当							△2,746
親会社株主に帰属する当期純利益							9,489
自己株式の取得							△3,150
自己株式の消却							－
株式給付信託による自己株式の交付							13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	－	196	△468	69	856	925
当期変動額合計	341	－	196	△468	69	856	4,620
当期末残高	866	△1,120	1,512	△103	1,154	933	85,437

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,279	13,366
減価償却費	2,140	2,441
固定資産除売却損益（△は益）	△42	93
持分法による投資損益（△は益）	△234	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	16	126
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△20	10
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△154	647
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	15	1
受取利息及び受取配当金	△172	△293
支払利息	29	50
手形売却損	3	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	0	74
関係会社株式売却損益（△は益）	735	—
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△229
売上債権の増減額（△は増加）	△648	△8,881
未成工事支出金の増減額（△は増加）	568	869
棚卸資産の増減額（△は増加）	△157	83
仕入債務の増減額（△は減少）	△153	393
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△692	△1,092
その他	△1,326	1,326
小計	13,176	8,987
利息及び配当金の受取額	172	293
利息の支払額	△29	△50
手形売却に伴う支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△4,719	△4,465
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,597</b>	<b>4,761</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△2,951
有形固定資産の売却による収入	115	102
無形固定資産の取得による支出	△45	△82
投資有価証券の取得による支出	△317	△50
投資有価証券の売却による収入	8	50
関係会社株式の売却による収入	1,017	—
関係会社株式の取得による支出	△1,046	△223
関係会社貸付金の回収による収入	4	4
投資不動産の取得による支出	△351	△76
投資不動産の売却による収入	205	2,830
保険積立金の積立による支出	—	△481
保険積立金の払戻による収入	1,037	392
その他	△6	△28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,350</b>	<b>487</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8	135
自己株式の取得による支出	△2,077	△3,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△10
配当金の支払額	△2,593	△2,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,687</b>	<b>△5,765</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,763	△417
現金及び現金同等物の期首残高	28,259	30,022
現金及び現金同等物の期末残高	30,022	29,605

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、斜面・法面対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	109,147	356	109,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,116	1,116
計	109,147	1,473	110,620
セグメント費用	95,974	1,410	97,385
セグメント利益	13,173	62	13,235
セグメント資産	73,055	1,247	74,303
その他の項目			
減価償却費	2,102	20	2,122
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,346	20	3,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	114,636	338	114,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,083	1,083
計	114,636	1,421	116,058
セグメント費用	101,906	1,367	103,274
セグメント利益	12,729	54	12,784
セグメント資産	80,833	1,149	81,982
その他の項目			
減価償却費	2,384	20	2,405
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,500	10	3,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,147	114,636
「その他」の区分の売上高	1,473	1,421
セグメント間取引消去	△1,116	△1,083
連結財務諸表の売上高	109,504	114,974

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,173	12,729
「その他」の区分の利益	62	54
セグメント間取引消去	0	1
連結財務諸表の営業利益	13,236	12,785

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,055	80,833
「その他」の区分の資産	1,247	1,149
全社資産	42,579	41,970
その他の調整額	△997	△1,028
連結財務諸表の資産合計	115,885	122,925

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,102	2,384	20	20	△34	△9	2,087	2,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,346	3,500	20	10	△1	△59	3,364	3,451

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
107,480	967	1,056	109,504

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
109,736	3,359	1,878	114,974

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	建設事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	447	—	—	447

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.20円	1,721.36円
1株当たり当期純利益金額	174.12	190.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,930	9,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	8,930	9,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,289,634	49,789,885

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	80,817	85,437
普通株式に係る純資産額 (百万円)	80,739	84,503
普通株式の発行済株式数 (株)	55,504,450	53,948,450
普通株式の自己株式数 (株)	4,762,906	4,857,110
1株当たりの純資産額の算定に用いられ た普通株式の数 (株)	50,741,544	49,091,340

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度131,929株、当連結会計年度118,300株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,286	21,354
受取手形	1,899	1,496
電子記録債権	3,510	5,428
完成工事未収入金	28,026	34,436
有価証券	1,999	1,000
未成工事支出金	1,221	718
材料貯蔵品	285	428
仕掛品	0	—
未収入金	104	135
前払費用	254	200
立替金	190	354
その他	758	298
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	60,504	65,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,085	10,096
減価償却累計額	△3,738	△3,827
建物（純額）	5,347	6,268
構築物	2,173	2,225
減価償却累計額	△1,774	△1,810
構築物（純額）	399	414
機械及び装置	20,080	20,775
減価償却累計額	△17,018	△17,438
機械及び装置（純額）	3,062	3,336
車両運搬具	212	226
減価償却累計額	△176	△184
車両運搬具（純額）	36	42
工具器具・備品	3,971	4,153
減価償却累計額	△3,443	△3,584
工具器具・備品（純額）	528	568
土地	10,818	10,818
リース資産	41	646
減価償却累計額	△21	△616
リース資産（純額）	20	29
建設仮勘定	972	383
有形固定資産合計	21,186	21,863
無形固定資産		
ソフトウェア	239	237
無形固定資産合計	239	237

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,904	3,201
関係会社株式	5,037	5,389
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	120	119
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	99	22
投資不動産	3,137	382
前払年金費用	1,811	1,842
繰延税金資産	1,233	1,386
その他	2,238	2,627
貸倒引当金	△367	△367
投資その他の資産合計	16,222	14,613
固定資産合計	37,648	36,714
資産合計	98,153	102,533
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,682	1,037
電子記録債務	8,317	8,527
工事未払金	8,442	9,595
リース債務	8	17
未払金	335	444
未払費用	2,203	2,261
未払法人税等	2,446	2,101
未成工事受入金	1,086	817
預り金	85	95
完成工事補償引当金	165	291
工事損失引当金	0	11
設備関係支払手形	687	728
その他	3,925	5,135
流動負債合計	29,387	31,066
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	769	769
リース債務	12	12
役員株式給付引当金	107	108
その他	13	13
固定負債合計	902	903
負債合計	30,289	31,969

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	12	12
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	42,900	46,857
利益剰余金合計	59,392	63,349
自己株式	△3,411	△5,010
株主資本合計	68,458	70,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	866
土地再評価差額金	△1,120	△1,120
評価・換算差額等合計	△595	△253
純資産合計	67,863	70,563
負債純資産合計	98,153	102,533

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,551	96,868
売上高合計	94,551	96,868
売上原価		
完成工事原価	72,825	75,852
売上原価合計	72,825	75,852
売上総利益		
完成工事総利益	21,725	21,015
売上総利益合計	21,725	21,015
販売費及び一般管理費		
役員報酬	385	370
従業員給料手当	4,498	4,669
退職給付費用	193	190
法定福利費	708	741
福利厚生費	120	123
修繕維持費	7	15
事務用品費	222	238
通信交通費	418	480
動力用水光熱費	42	54
研究開発費	565	617
広告宣伝費	25	27
貸倒引当金繰入額	△1	△0
交際費	59	88
寄付金	5	36
地代家賃	349	384
減価償却費	343	345
租税公課	412	421
保険料	104	47
雑費	978	826
販売費及び一般管理費合計	9,441	9,678
営業利益	12,283	11,336
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	213	334
受取ロイヤリティー	20	13
受取保険金	333	120
固定資産賃貸料	275	304
為替差益	129	98
雑収入	79	90
営業外収益合計	1,056	971

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	102	24
手形売却損	3	2
支払保証料	63	58
賃貸収入原価	228	277
雑支出	98	94
営業外費用合計	497	457
経常利益	12,843	11,850
特別利益		
固定資産売却益	81	67
投資有価証券売却益	5	0
関係会社株式売却益	1,007	12
特別利益合計	1,093	80
特別損失		
固定資産除売却損	2	134
退職特別加算金	9	2
投資有価証券評価損	—	74
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	12	211
税引前当期純利益	13,924	11,719
法人税、住民税及び事業税	4,023	3,657
法人税等調整額	△65	△180
法人税等合計	3,958	3,476
当期純利益	9,966	8,242

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,668	25.6	19,930	26.2
労務費		461	0.6	508	0.6
（うち労務外注費）		（－）	（－）	（－）	（－）
外注費		33,418	45.8	34,249	45.1
経費		20,277	27.8	21,163	27.9
（うち人件費）		（5,446）	（7.4）	（5,597）	（7.3）
計		72,825	100.0	75,852	100.0

（注） 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	13	15,258	37,035	53,528	△2,883	63,122
当期変動額										
剰余金の配当							△2,598	△2,598		△2,598
当期純利益							9,966	9,966		9,966
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	－		－
自己株式の取得									△2,077	△2,077
自己株式の消却							△1,543	△1,543	1,543	－
株式給付信託による自己株式の交付									6	6
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	5,864	5,863	△527	5,335
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	12	15,258	42,900	59,392	△3,411	68,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	589	△1,082	△492	62,629
当期変動額				
剰余金の配当				△2,598
当期純利益				9,966
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△2,077
自己株式の消却				－
株式給付信託による自己株式の交付				6
土地再評価差額金の取崩				38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△38	△102	△102
当期変動額合計	△63	△38	△102	5,233
当期末残高	525	△1,120	△595	67,863

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	12	15,258	42,900	59,392	△3,411	68,458
当期変動額										
剰余金の配当							△2,746	△2,746		△2,746
当期純利益							8,242	8,242		8,242
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	－		－
自己株式の取得									△3,150	△3,150
自己株式の消却							△1,538	△1,538	1,538	－
株式給付信託による自己株式の交付									13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	3,957	3,957	△1,598	2,358
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	12	15,258	46,857	63,349	△5,010	70,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	525	△1,120	△595	67,863
当期変動額				
剰余金の配当				△2,746
当期純利益				8,242
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△3,150
自己株式の消却				－
株式給付信託による自己株式の交付				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341		341	341
当期変動額合計	341	－	341	2,700
当期末残高	866	△1,120	△253	70,563

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。